

2012年度通期決算と 2013年度通期計画の概要

2013年5月14日

代表取締役社長 森川 桂造

2012年度通期決算の概要

12年度通期決算のポイント	P.3
12年度通期実績 連結損益の概要 前年比	P.4
12年度通期実績 連結経常利益の概要 前年比	P.5
12年度通期実績 連結経常利益 前年比 増減分析	P.6
12年度通期実績 連結貸借対照表の概要	P.7
12年度通期実績 連結キャッシュフローおよび連結設備投資の概要	P.8

12年度通期実績の概要

1

- ▶ 12年度通期の連結経常利益は484億円(在庫評価除き331億円)
- ▶ 千葉製油所の休止資産固定費の特別損失処理、および坂出製油所の閉鎖に伴う引当金等により、522億円の特別損失を計上
- ▶ 繰延税金資産については、再計上を見送り当期純損失は859億円となった

製油所の稼働について

2

- ▶ 12年度第4四半期から稼働を再開した千葉製油所の第2トッパーは現状定期整備入り、入れ替わりに第1トッパーが稼働を再開
- ▶ 坂出製油所の閉鎖、千葉製油所のトッパー2系列体制による操業開始を7月に予定

第4次連結中計のレビュー ※以下は在庫評価除きの内容

3

- ▶ 第4次中計における12年度は、連結経常利益650億円を計画。対して12年度実績は331億円(中計比約△320億円)
- ▶ 千葉製油所の稼働停止に伴い、石油事業の実績が大幅に下振れ(セグメント経常損失390億円)
- ▶ 一方、原油価格の高止まりを背景に石油開発事業が収益を牽引(セグメント経常利益607億円)

単位:億円

	2012年度 通期実績	2011年度 通期実績	前年比
売上高	31,667	31,097	570
売上原価	29,893	29,182	711
販管費	1,250	1,279	△ 29
営業利益	524	636	△ 112
営業外損益	△ 40	△ 22	△ 18
経常利益	484	614	△ 130
特別損益	△ 510	△ 260	△ 250
法人税等	762	389	373
少数株主利益	71	56	15
当期純利益	△ 859	△ 91	△ 768

【参考】

在庫評価の影響	153	252	△ 99
在庫評価除き 営業利益	371	384	△ 13
在庫評価除き 経常利益	331	362	△ 31

単位:億円

	2012年度 通期実績	2011年度 通期実績	前年比
連結経常利益	484	614	△ 130
在庫評価の影響(※)	153	252	△ 99
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	331	362	△ 31
当期純利益	△ 859	△ 91	△ 768
①原油価格	109.90\$/B	110.87\$/B	△0.97\$/B
②為替	82.70円/\$	79.02円/\$	3.68円/\$

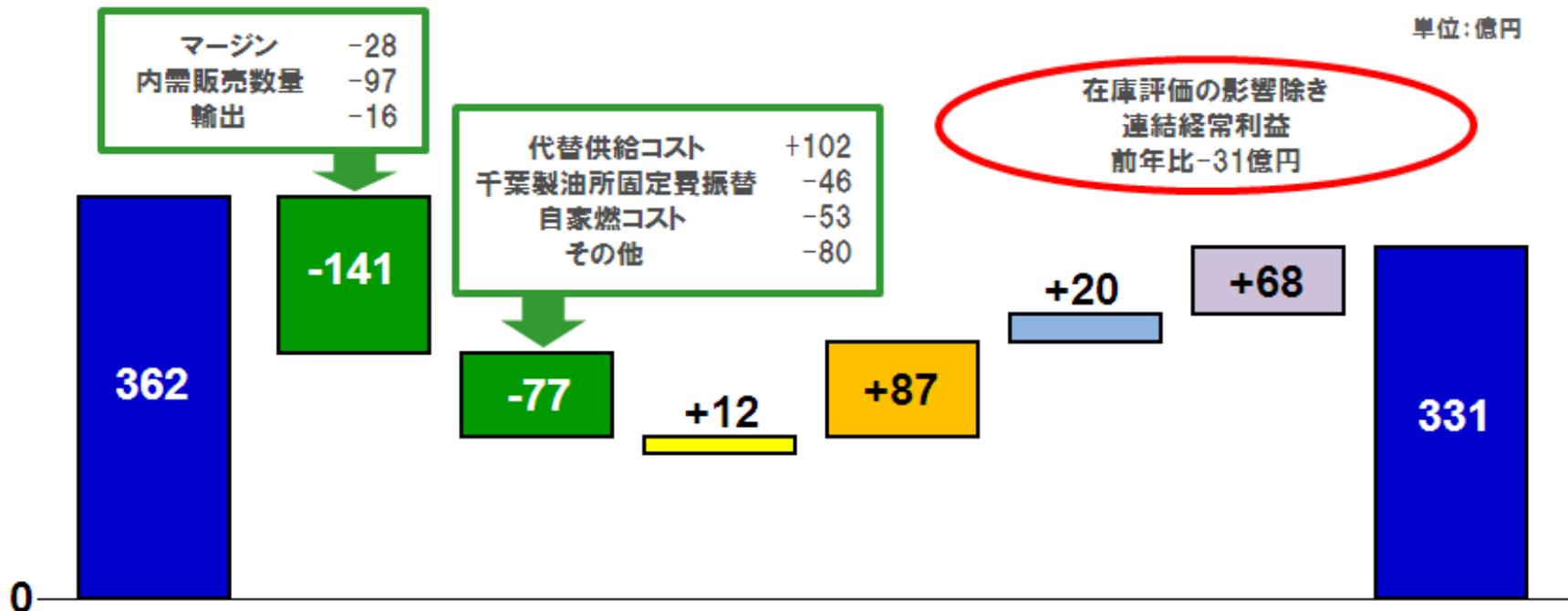
連結経常利益 セグメント別内訳

	2012年度 通期実績	2011年度 通期実績	前年比
石油事業	△ 237	80	△ 317
石油事業 (在庫評価影響除き)	△ 390	△ 172	△ 218
石油化学事業	33	21	12
石油化学事業 (在庫評価影響除き)	33	21	12
石油開発事業	607	520	87
その他	81	△ 7	88

※在庫評価の影響 ・石油事業 FY2012 153億円 / FY2011 252億円
 ・石油化学事業 FY2012 0 / FY2011 0

主な変動要因

- 石油事業 : 代替供給コストが減少する一方、販売数量減少の影響で減益
- 石油開発事業 : 原油価格上昇による増益



2011年度通期実績	2012年度 通期実績						
在庫評価除き 経常利益	石油事業		石油化学 事業	石油開発 事業	その他 (再生可能 エネルギー)	連結処理	在庫評価除き 経常利益
	マージン ・ 販売数量	その他					

単位:億円

	実績 (2013年3月末)	前期末 (2012年3月末)	増減
総資産	17,435	16,751	684
純資産	2,569	3,374	△ 805
自己資本	2,305	3,169	△ 864
自己資本比率	13.2%	18.9%	5.7ポイント悪化
有利子負債	8,429	7,212	1,217
有利子負債依存度	48.3%	43.1%	5.2ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	3.7	2.3	1.4ポイント悪化
ネット有利子負債※	7,132	5,988	1,144
有利子負債依存度	40.9%	35.7%	5.2ポイント悪化
D/Eレシオ(倍)	3.1	1.9	1.2ポイント悪化

※有利子負債総額から現預金および短期運用資金残高を控除したもの

2012年度 連結キャッシュフロー

	実績 (2013年3月末)	前期末 (2012年3月末)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 210	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 805	△ 258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047	116
期末のキャッシュ残高	1,297	1,224

2012年度 連結設備投資

単位:億円

	2012年度 通期実績	2011年度 通期実績	前年比
石油事業	241	175	66
石油化学事業	6	5	1
石油開発事業	573	96	477
その他	14	2	12
調整額	0	1	△ 1
合計	834	279	555

2013年度通期計画の概要

13年度の経営方針	P.10
13年度通期計画 連結業績予想の概要 前年比	P.11
13年度通期計画 連結経常利益(在庫評価除き)前年比増減分析	P.12
組織改定による実行力の強化	P.13
第5次連結中計の「6つの施策」とユニット制の導入による実行力の強化	P.14~15
13年度通期計画 連結設備投資計画の概要	P.16

第5次連結中期経営計画にて策定した方針のもと、
6つの施策の「実行度」を高め、最終利益の黒字化を目指す。

石油精製販売事業における収益力の回復

- ▶ 施策① 3製油所体制による安全・安定操業と千葉リニューアルプランの遂行
- ▶ 施策② 供給部門を中心とした徹底的な合理化
- ▶ 施策③ リテールビジネスの強化(コスモビークルリース)
- ▶ 組織改定による「実行度」の向上(PDCAを再度徹底)

前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

- ▶ 施策④ 石油化学事業(HCP、CMアロマ等)による増益
- ▶ 施策⑤ 石油開発事業(ヘイル新鉱区の探鉱を開始)
- ▶ 施策⑥ 再生可能エネルギー事業(風力発電・メガソーラー)による増益

IPIC・HDOとのアライアンス強化

HDOと緊急時の相互協力体制構築に関する覚書を締結(2013年5月9日)

CSR経営の推進

2013年度の
最終利益は
3期ぶりの黒字化へ

▼
早期の復配を
目指す

単位:億円

	2013年度 通期業績予想	2012年度 通期実績	前年比
連結経常利益	610	484	126
在庫評価の影響(※)	0	153	△ 153
連結経常利益 (在庫評価影響除き)	610	331	279
当期純利益	160	△ 859	1,019
①原油価格	100.00\$/B	109.90\$/B	△9.90\$/B
②為替	100.0円/\$	82.70円/\$	17.3円/\$

連結経常利益 セグメント別内訳

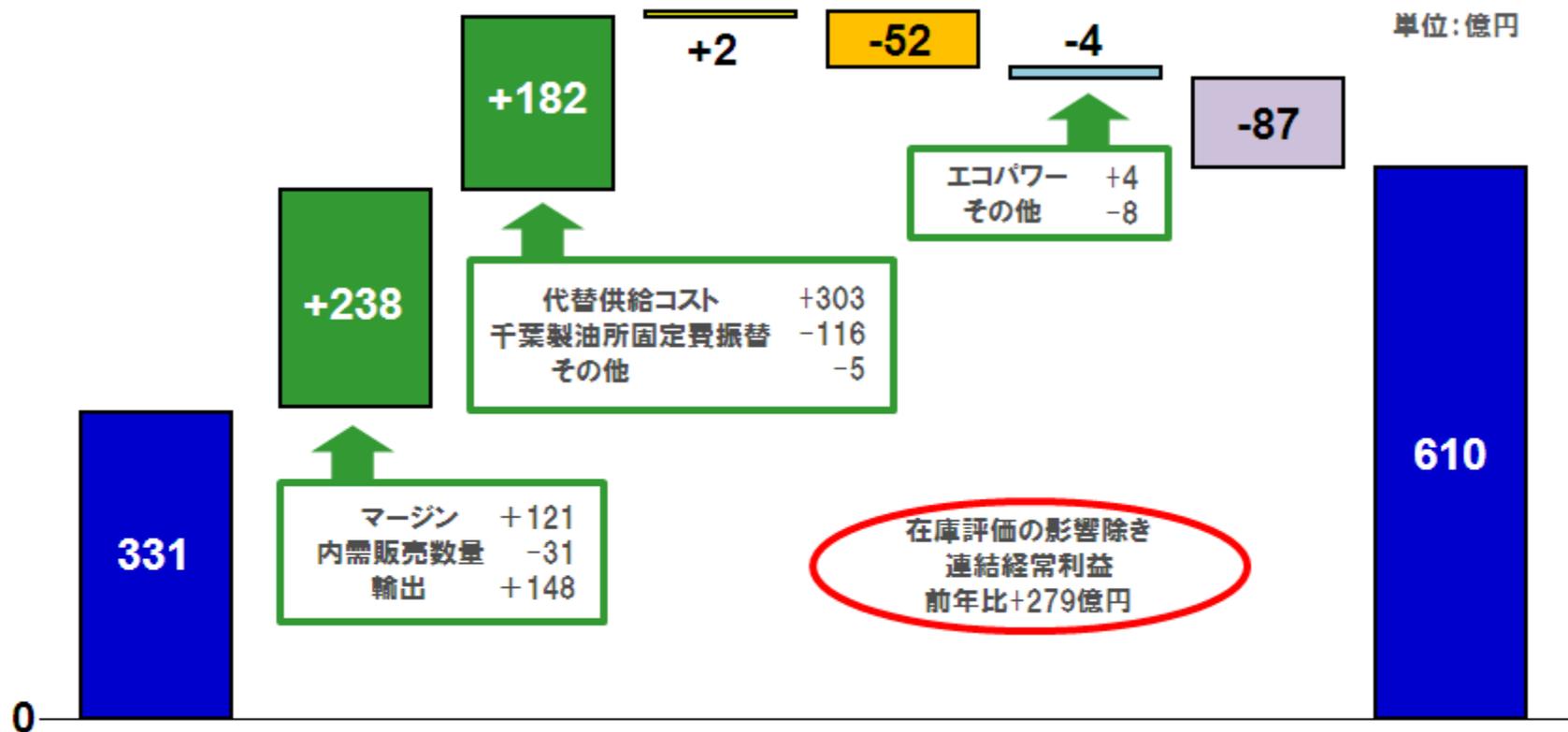
	2013年度 通期業績予想	2012年度 通期実績	前年比
石油事業	30	△ 237	267
石油事業 (在庫評価影響除き)	30	△ 390	420
石油化学事業	35	33	2
石油化学事業 (在庫評価影響除き)	35	33	2
石油開発事業	555	607	△ 52
その他	△ 10	81	△ 91

※在庫評価の影響 ・石油事業 FY2013 0 / FY2012 153億円
 ・石油化学事業 FY2013 0 / FY2012 0

※※感応度は、本資料23ページを参照

主な変動要因

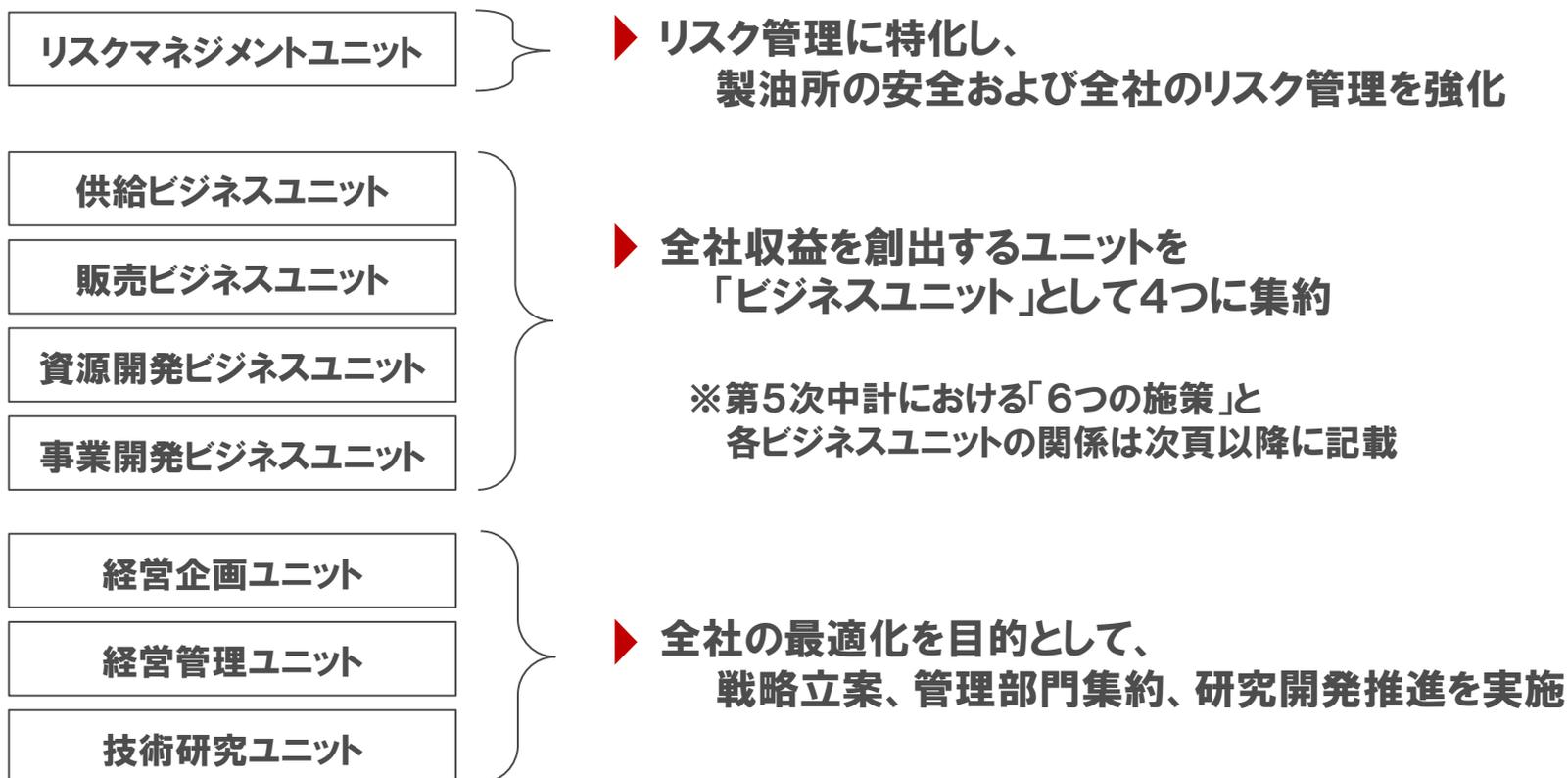
- 石油事業 : 代替供給コストの解消および輸出再開により大幅な増益
- 石油開発事業 : 増産に向けたコスト増により減益



2012年度 通期実績	2013年度 経常利益計画						
在庫評価除き 経常利益	石油事業		石油化学 事業	石油開発 事業	その他 (再生可能 エネルギー)	連結処理	在庫評価除き 経常利益
	マージン・販売数量	その他					

第5次連結中計の実行度を高めるため、製油所の安全・安定操業とリスク管理体制の強化、および事業ごとの収益力向上を目的とした組織改定を実施

▶ ユニット制を導入し、23部・センターを事業・機能ごとに8ユニットに集約。
 戦略立案・実行と収益の責任を明確にした上で**事業単位での収益最大化を図る。**



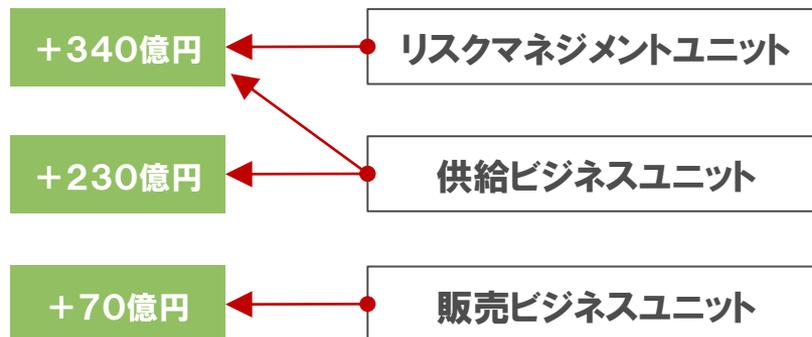
石油精製販売事業における収益力の回復

■ = 17年度経常利益における
収益改善(12年度実績比)

施策① 製油所の安全操業・安定供給に
関する取り組み強化

施策② 供給部門を中心とした徹底的な合理化

施策③ リテールビジネスの強化



■ 供給ビジネスユニット

◆ サプライチェーンの一貫体制を構築し
部署間連携と収益力を強化



▲ 製油所の
安全・安定操業

▼ PXの出荷



■ 販売ビジネスユニット

◆ ブランド価値向上による高い競争力を有した
販売組織へ進化



▲ SSにおける独自の
商品開発を推進

▼ WAON決済機能付き
コスモ・ザ・カード



異業種提携の推進と
お客様の利便性を向上

前中期経営計画で策定した戦略投資の確実な回収

■ = 17年度経常利益における
収益改善(12年度実績比)

施策④ 石油化学事業
HCPのPX新設装置による生産開始

+90億円

事業開発ビジネスユニット

施策⑤ 石油開発事業
アブダビ石油ヘイル新鉱区からの生産開始

+170億円

資源開発ビジネスユニット

施策⑥ 再生可能エネルギー事業
エコ・パワーの収益拡大

+20億円

■ 事業開発ビジネスユニット

- ◆石油化学、潤滑油、発電・ガス、ALA各事業の収益確保
- ◆新規事業モデルの構築



▲ HCP:新設PX装置

▼ エコ・パワー:風力発電



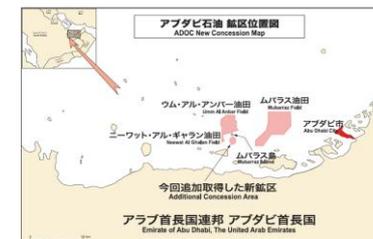
■ 資源開発ビジネスユニット

- ◆新たな資源開発および既存油田の安定操業



▲ アブダビ石油:
新利権協定発効

▼ 既存油田の近傍に位置するヘイル新鉱区



単位:億円

	2013年度 通期計画	2012年度 通期実績	前年比
石油事業	371	241	130
石油化学事業	7	6	1
石油開発事業	235	573	△ 338
その他	51	14	37
調整額	△ 8	0	△ 8
合計	656	834	△ 178

補足資料

第4次連結中計のレビュー	P.18
12年度販売実績および13年度販売計画	P.19
原油コスト・処理量、稼働率、原油生産数量	P.20
12年度通期実績 セグメント別実績：前年比	P.21
12年度通期実績 人員数、油槽所数、SS数、カード枚数別推移	P.22
13年度通期業績予想 セグメント別予想および原油・為替前提と感応度	P.23
軽油輸出の実績・マージン環境	P.24
石油化学事業 アロマ市況	P.25
第5次連結中期経営計画 12年度実績比17年度収益計画の増減分析	P.26
取締役候補	P.27

※最新の「データブック」および「用語集」は以下URLのIRサイトに掲載しています。

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial/index.html>

■ 在庫評価除き経常利益

単位:億円

セグメント	第4次中計 12年度計画	12年度 実績	差異
石油	350	△389	△739
石油化学	40	33	△7
石油開発	240	607	+367
その他	20	81	+61
合計	650	331	△319

【原油・為替前提】

①中計12年度計画

原油 75.0\$/バレル 為替90.0円/\$

②12年度実績

原油109.9\$/バレル 為替82.7円/\$

■ 貸借対照表および財務目標

単位:億円

セグメント	第4次中計 12年度計画	12年度 実績	差異
総資産	14,770	17,435	2,665
自己資本	3,740	2,305	△1,435
有利子負債	6,020	8,429	2,409
ネット 有利子負債	4,900	7,132	2,232
ROE (%)	9.1	△31.4	△40.5 ポイント
ROA (%)	0.6	△5.0	△5.6 ポイント
自己資本 比率 (%)	25.4	13.2	△12.2 ポイント
D/Eレシオ (倍)	1.6	3.7	△2.1 ポイント
ネットD/E レシオ(倍)	1.3	3.1	△1.8 ポイント

単位:千KL

		2012年度 通期実績	2011年度 通期実績	増減	前年比	2013年度 通期計画(前年比)
内需燃料油	ガソリン	5,999	6,249	△ 250	96.0%	99.4%
	灯油	2,246	2,416	△ 170	92.9%	100.0%
	軽油	4,414	4,615	△ 201	95.6%	95.1%
	A重油	1,963	2,196	△ 233	89.4%	98.9%
	4品計	14,622	15,476	△ 854	94.5%	98.1%
	ナフサ	6,270	6,224	46	100.7%	100.0%
	ジェット	476	477	△ 1	99.9%	100.1%
	C重油	2,993	2,555	438	117.1%	92.1%
	(内 電力C重油)	2,052	1,402	650	146.3%	87.9%
	計	24,361	24,732	△ 371	98.5%	97.9%
中間留分輸出	軽油	45	145	△ 100	31.0%	2855.4%
	灯油/ジェット	0	64	△ 64	0.0%	-
	計	45	209	△ 164	21.5%	3429.2%
保税販売他	ジェット	1,647	1,535	112	107.3%	107.3%
	C重油	521	492	29	106.0%	105.7%
	その他	838	408	430	205.3%	57.0%
	計	3,006	2,435	571	123.4%	93.0%
バーター・その他		9,479	9,717	△ 238	97.5%	108.5%
総販売数量		36,891	37,094	△ 203	99.5%	104.3%

【1】原油コスト・原油処理量・稼働率					
		2012年度 通期実績	2011年度 通期実績	前年比	
受入原油	原油(FOB) \$/BBL	109.90	110.87	△ 0.97	—
	為替レート ¥/\$	82.70	79.02	3.68	—
	受入原油代(税込) ¥/KL	60,693	58,610	2,083	—
原油処理	原油処理量千KL	20,804	19,148	1,655	108.6%
	トッパー稼働率(CD)	55.6%	51.4%	4.2%	—
	トッパー稼働率(SD)	82.0%	86.2%	△ 4.2%	—

※SD:定期整備等の影響を除いた稼働率

【2】原油生産数量					
		2012年度 通期実績	2011年度 通期実績	前年比	出資比率
開発会社 生産数量 (B/D)	アブダビ石油	21,062	22,059	95.5%	63.0%
	カタール石油開発	7,047	6,208	113.5%	75.0%
	合同石油開発	13,447	10,411	129.2%	45.0%

※生産量:プロジェクト会社の期中平均生産量。(各社12月決算会社のため生産期間は1-12月)

2012年度 通期実績 前年比

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	31,162	606	△ 101	△ 229	△ 237	△ 317	△ 390	△ 218
石油化学事業	305	11	15	6	33	12	33	12
石油開発事業	859	△ 17	543	25	607	87	607	87
その他	863	147	33	18	49	20	49	20
連結処理	△ 1,522	△ 178	34	68	32	68	32	68
合計	31,667	570	524	△ 112	484	△ 130	331	△ 31

グループ会社 (セグメント別)

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油販売、コスモ石油ガス、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学(持分法適用会社)、Hyundai Cosmo Petrochemical(持分法適用会社)
石油開発事業	: アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発(持分法適用会社)他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、エコ・パワー他

【1】人員数推移

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
石油単体	1,718	1,916	1,957	2,064	2,180	2,135	2,025	1,899
グループ	3,451	3,335	3,299	3,269	3,325	3,268	3,098	2,840

※各年度3月末時点

※グループ:(08年度まで)石油単体+出向 (09年度以降)石油単体+出向+試傭員+シニア社員

【2】油槽所数推移

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
DT数	38	38	38	38	36	35	35	35

【3】運営者別SS数推移

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
販社	1,190	1,122	1,104	1,023	1,025	967	939	914
特約店	3,361	3,237	3,021	2,890	2,743	2,642	2,559	2,411
固定式SS計	4,551	4,359	4,125	3,913	3,768	3,609	3,498	3,325
可搬式SS	95	57	53	47	43	36	34	33

※05年度までは12月末時点とし、06年度からは3月末時点

【4】セルフSS数推移(固定式SSの内数)

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
販社	370	463	507	551	575	548	550	550
特約店	256	326	360	404	429	455	457	449
合計	626	789	867	955	1,004	1,003	1,007	999
セルフSS数比率	13.8%	18.1%	21.0%	24.4%	26.6%	27.8%	28.8%	30.0%

【5】コスモ・ザ・カード枚数推移(06年度よりオーパスも含む数値)

(万枚)

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
有効枚数	255	280	305	335	357	367	381	397

2013年度 通期予想 前年比

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫評価・低価法影響除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比
石油事業	34,600	3,438	115	216	30	267	30	420
石油化学事業	800	495	20	5	35	2	35	2
石油開発事業	980	121	530	△ 13	555	△ 52	555	△ 52
その他	700	△ 163	30	△ 3	45	△ 4	45	△ 4
連結処理	△ 1,580	△ 58	△ 55	△ 89	△ 55	△ 87	△ 55	△ 87
合計	35,500	3,833	640	116	610	126	610	279

前提条件 および 感応度

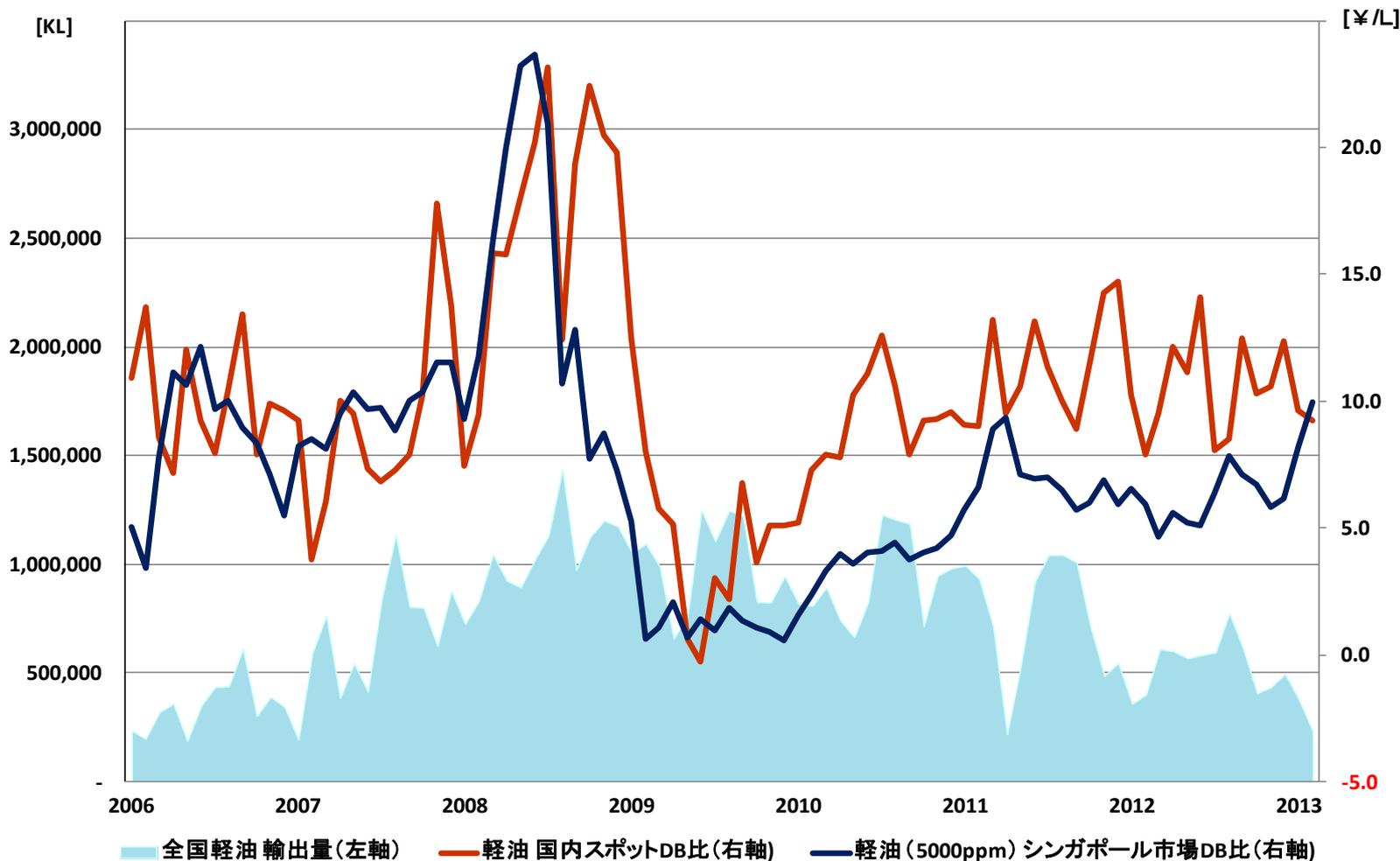
	前提	感応度	
		石油事業	石油開発事業
原油価格	100.0\$/B	+19億円	+8億円
為替	100.0円/\$	+19億円	+8億円

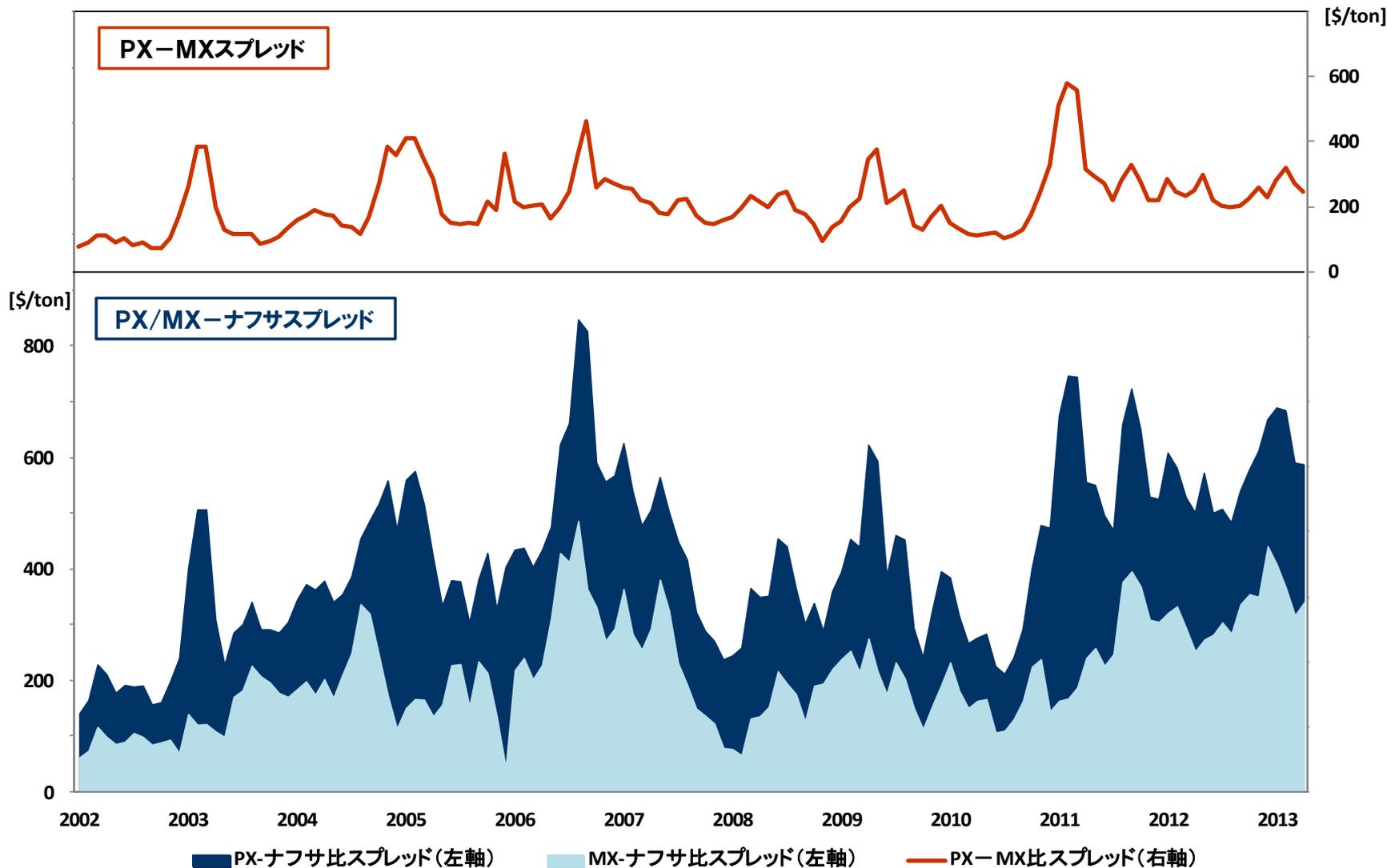
※感応度は、原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。

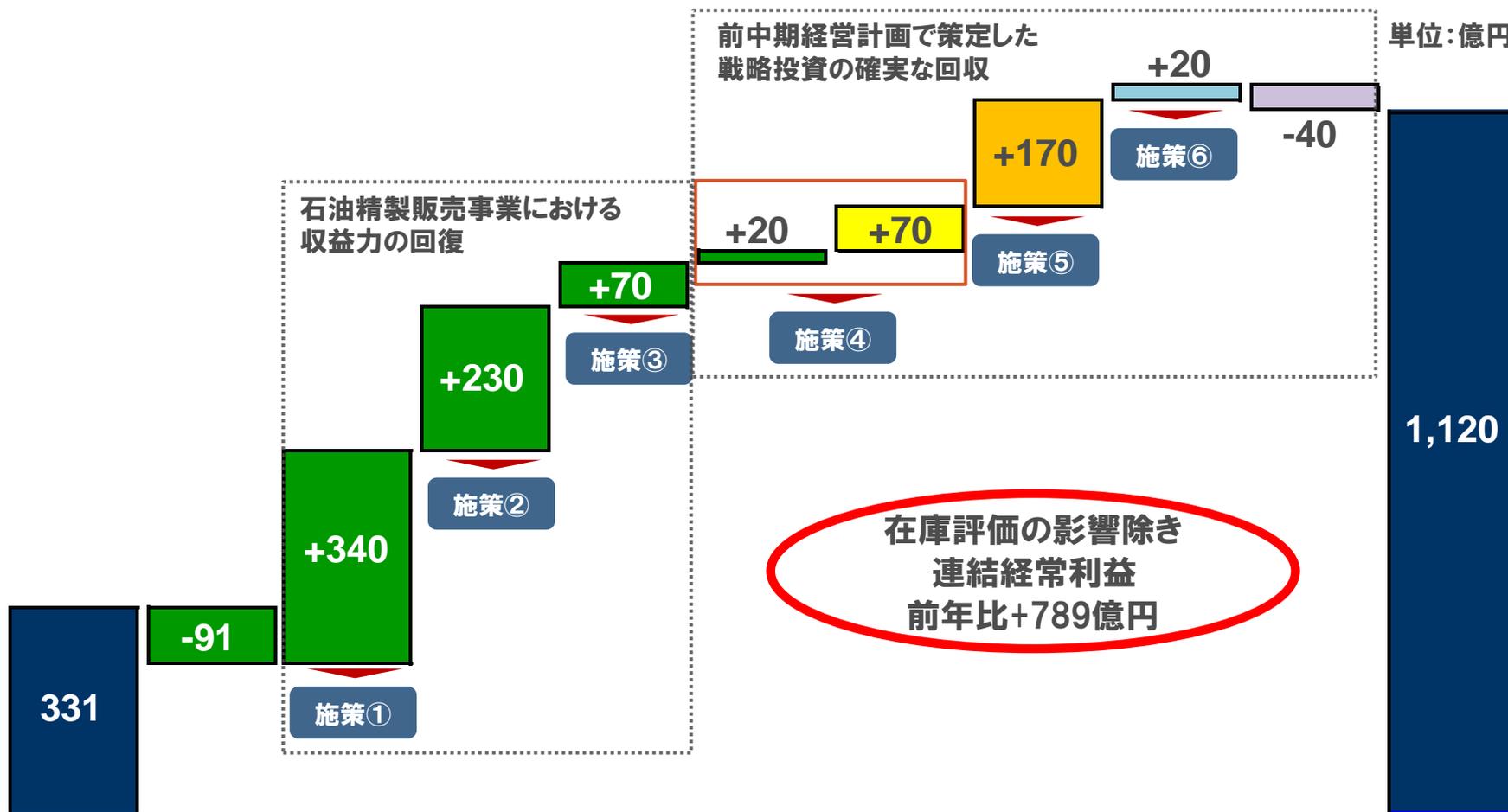
※上記は原油価格・為替変動の在庫評価益、自家燃コスト、タイムラグに対する影響(低価法の影響は考慮せず)

※当感応度の期間については石油事業が2013年4月～2014年3月までの1年間、石油開発事業が2013年4月～12月の9カ月間で試算した数字

軽油の輸出量と国内/海外マージンの推移







2012年度 通期実績	2017年度 経常利益計画									
在庫評価 除き 経常利益	石油事業					石油化学 事業 (HCP)	石油開発 事業 (ハイル鉱区)	再生可能 エネルギー (エコ・パワー)	連結処理等	在庫評価 除き 経常利益
	販売数量 マージン	製油所 安全操業 安定供給	供給部門を 中心とした 合理化	リテール ビジネスの 強化	四日市REF MX装置					



代表取締役会長
木村 彌一



代表取締役社長
森川 桂造



代表取締役
専務執行役員
田村 厚人

経営管理ユニット
担当



取締役
専務執行役員
松村 秀登

リスクマネジメントユニット
技術研究ユニット
担当



取締役
常務執行役員
小林 久志

供給ビジネスユニット
担当



取締役
常務執行役員
日下部 功

資源開発
ビジネスユニット
担当



取締役
常務執行役員
萩原 宏彦

販売ビジネスユニット
担当



取締役
常務執行役員
桐山 浩

経営企画ユニット
担当



取締役
モハメド・アル・ハムリ



取締役
モハメド・アル・メハイリ

※取締役の異動は定時株主総会、およびその後の取締役会において正式に決定されます。

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。